

第37期第2回支部長会議議事概要

日 時：2014年1月29日（水）13時15分～17時30分
 会 場：ちよだプラットフォーム ミーティングルーム001

出席者（敬称略）：

（支部長）高野清治（北海道支部長）、牧原康隆（東北支部長）、神田 豊（中部支部長）、関田康雄（関西支部長）、横山辰夫（九州支部長）、北村佳照（沖縄支部長）、以上6名。

（理事）新野、藤谷、経田、佐藤（正）、竹見、田中、中村（健）、平井、藤部、三上、余田、以上11名。

（監事）岡本、以上1名。

（事務局）田沢、渡辺、下道、以上3名、合計21名。

配布資料：

S37-2-1 第37期第1回支部長会議議事概要

S37-2-2 支部活動報告

S37-2-3 第1回支部長会議課題検討報告

参考資料：

S37-2-参1 第37期第1回評議員会議事概要

第37期第2回支部長会議は、第12回理事会と同日に開催された。理事会協議事項終了後、理事会報告事項からを支部長会議と位置づけ、各支部長参加のもと、議論等を行った。

議 事

1. 開会

藤谷企画調整担当理事により、（公社）日本気象学会第37期第2回支部長会議の開会と資料の確認が行われた。

2. 理事会報告事項

理事会報告事項については、第12回理事会議事録（「天気」2014年3月号掲載）を参照。

3. 新野理事長挨拶（要旨）

- ・公益社団法人の移行に伴い、新しく支部長会議を設置し、第1回の会合を昨年7月に開催した。従前の

全国理事会での短時間での支部報告に比較して、大変率直なご意見をいただき、また実質的な議論ができ、非常に有益であった。

- ・第1回会合では、学会員の減少、気象庁や日本気象予報士会との連携、ジュニアセッションの問題等、重要な課題についてご議論いただいた。これらの課題のいくつかについて、その後の理事会での検討結果について本日も報告する。すぐに解決できるような問題ではないが、継続的に議論を進めていければと思っている。時間の許す限り有益なご議論をお願いする。
- ・前回の会議で支部から理事会に提示されたいくつかの課題のうち、支部ホームページを学会のサーバーに設置する件など、比較的簡単に対応できる課題については、既に対応を進めた。

4. 支部報告

各支部より、今年度の活動、話題、課題等について報告が行われた。

【北海道支部】

- ・支部活動
 - ▶研究発表会（札幌市：2回開催。うち1回は札幌管区気象研究会と合同。）、気象講演会（稚内市）、気象サイエンスカフェ（札幌市）を実施。
- ・支部運営について
 - ▶理事数の減員、支部事務の外注化等の支部運営の簡素化については、順調に機能。

【東北支部】

- ・秋季大会を開催
 - ▶仙台国際センター（2013年11月19日（火）～21日（木））：参加者821名、発表件数540。
- ・秋季大会運営について
 - ▶大会終了後に、実行委員会以外の第三者の評価（意見）も必要ではないかと思われる。
- ・支部活動
 - ▶気象講演会（弘前市）、気象談話会（仙台市）を実施。気象サイエンスカフェ（仙台市：年度内に実施予定）。
- ・支部運営について
 - ▶支部 HP を学会本部サーバーに統合。

【中部支部】

- ・支部活動
 - ▶公開気象講座(名古屋市), 支部研究会(長野市: 長野県気象研究交流会と合同), 気象サイエンスカフェ(名古屋市(2回:うち1回は3月開催予定), 富山市)を実施。
- ・支部運営について
 - ▶他の組織と合同で会合等を開催する場合の, 会員特典の取り扱い等に課題。

【関西支部】

- ・支部活動
 - ▶年会(大阪市), 例会(大阪市, 岡山市, 高松市), 夏季大学(京都市), 講演会(岡山市, 高松市), 気象サイエンスカフェ(大阪市)を実施。
 - ▶過去の支部ニュースの電子化完了。公開に向けて作業中。
- ・支部運営について
 - ▶例会(大阪市)は, 管区气象台(地区研究会)・海洋気象学会と共催。例会(高松市)は今年度から气象台(地区研究会)と共催。

【九州支部】

- ・支部活動
 - ▶支部発表会(福岡市:3月開催予定), 気象教室(福岡市), 気象サイエンスカフェ(福岡市, 鹿児島市:いずれも2月開催予定), こども気象学会(福岡市。共催:福岡管区气象台。後援:福岡県教育委員会, 福岡市教育委員会, 日本気象協会九州支社)を実施。
 - ▶支部奨励賞:現在審査中。
- ・支部運営について
 - ▶「こども気象学会」は, 子供たちが身近な自然科学である「気象」に興味を持つために, 非常に良いきっかけおよび励みになっている。今年度の実施状況等について, 「天気」2013年12月号の支部だよりで報告。
 - ▶2014年度秋季大会の準備を開始。

【沖縄支部】

- ・支部活動
 - ▶支部研究発表会(恩納村:3月開催予定), 防災気象講演会(那覇市:沖縄气象台と共催), 離島お天気教室(与那国町, 竹富町, 北大東村:气象台と共催), 施設見学バスツアー(沖縄科学技術大学院大学:3月開催予定)を実施。親と子のお天気教室(沖縄市:沖縄气象台主催)を後援。

・支部運営について

- ▶支部研究発表会は气象台との共催にはなっていないが, 発表件数の1/2程度は气象台からの発表。離島お天気教室は非常に意義のある活動と認識。

5. 第1回支部長会議で提起された課題

支部長会議担当理事(企画調整担当理事)より, 第1回の支部長会議で多くの課題が議論されたが, 以下の2つの重要な課題に絞って第2回支部長会議で検討を行うことが示された。

- ①ジュニアセッションの開催(評議員会でも検討課題とされた)
- ②会員数減少対策(予報士会との連携, 気象庁職員の学会入会促進, 学生の学会入会促進)
 - 理事会側での検討結果を各担当理事から報告し, その後, 事前に各支部に依頼した支部での検討結果について, 各支部から報告。その後, 議論を進めた。

5.1 ジュニアセッションの開催について

○教育と普及担当理事から資料に基づいて, 教育と普及委員会での議論を紹介。

- ・気象学に興味を持つ主に高校生・高専生を対象としたジュニアセッションを開催することを想定して検討。
- ・開催は気象学会春季大会時に, ポスター発表。当初は, 関東地区のスーパーサイエンスハイスクール(以下, SSH)を対象に広報活動。
- ・講演企画委員会と情報共有。

○各支部での検討状況(支部からの報告)

- ・地方で開催する場合, 地方側の負担が課題。气象台では現在, 防災教育の面で, 教育委員会等と連携を図っている。ジュニアセッションは九州支部で実施している「こども気象学会」とはコンセプトが異なると認識。(北海道)
- ・対象をどのあたり(小・中学生, あるいは高校生)にするのか明確にする必要。気象に関心のある人を増やし, 最終的に学会員を増やすのであれば, 対象も自ずと絞られる。学会のアウトリーチ活動の位置づけであれば, どちらでもよい。支部で行うには, 負担が大きい。実施する場合には, 教育委員会等との連携が必要。現段階では関連情報の収集が重要。(東北)
- ・ジュニアセッションの対象が不明確。小中学生を

対象とする場合、テーマ設定が難しい。理科教育学会等との連携が重要。高校生を対象にする場合は、第1回の会議で報告した、昨年度の中中部研究会での三重県のSSHからの発表が1つの例。一般公募の形にすると、玉石混交になる可能性。高校生を対象にするのは非常に難しいのではないか。小学校の高学年から中学校を対象に検討してはどうか。(中部)

- 高校の地学部が少ない状況では、本取り組みも厳しい状況。高校生の活動に対する発表の場を確保するという目的だけであれば、すでに「科学甲子園」というものが存在。高校側の需要(地学部・科学部の数等々)の把握がまず必要。夏休み期間の高校生の参加推進には、魅力的な特典、例えば気象台職員との交流等、高校生が刺激を受ける工夫が必要。高校側の需要調査や現在の状況(地学部・科学部等の数)の把握を進める必要。九州支部のこども気象学会の取り組みは、本部で全国の取り組みとして取り上げることも良いのでは。支部常任理事会で、高校生を対象としたイベント(高校生対象の気象コンテスト等)の検討を開始。来年度は教育事業に関するマーケティングを中心に検討を進める。夏季大学に高校生を参加しやすくするため、高校生以下の参加費を無料とする取り組みを来年度実施する予定。(関西)
- 現在支部で実施している「こども気象学会」は、小学生を対象に学校を通じて夏休みの自由研究の課題の応募を依頼。支部担当役員の審査により選出された優秀な課題を表彰し、発表の場を設けるというもの。準備および運営などに多くの労力が必要であり、対象を福岡県内に限定し、各校ごとの応募数に制限を設けるなどの工夫。気象台職員の協力が不可欠。気象台としては、普及啓発の一環と位置付け、共催としている。大幅に拡大することは困難。様々な課題はあるが、理科への関心を深めるためには一定の効果を上げていることを実感。親子で自然科学に関心を向けるきっかけとなっていることが、この取り組みの効果の一つ。気象は小学校の理科でも取り上げられていることから、小学生にとっても比較的取り組みやすいテーマ。中高生を対象にした「ジュニアセッション」についても、自然科学に興味を持った中高生に対して目標を与えるためには重要。具体的には、中学校や高校の部活動(理科クラブなど)の

成果を募集し、審査の上、優秀なものについては気象学会(東京開催の春季大会)で特別セッションを設けて表彰式と成果発表会を行うようなものを想定(「気象の甲子園」のようなもの)。中高生は将来の進路を考える時期であり、このような取り組みで気象分野(他の自然科学分野も含めて)を指向する生徒が増えれば、大学・気象庁にとっても人材確保として有効。全国の中での位置づけを目標にした方が、より励みになると思料。運営に関しては、支部では負担が大きいことから、学会本部が全体を統括し、気象庁本庁の職員および予報士会が主な実働部隊となることで、多少規模(応募数)が大きくなっても対応可能と思料。これらの取り組みは、学会の社会貢献という側面にとどまらず、将来の気象分野の人材を確保するための活動として有効。(九州)

- 沖縄支部の場合、一般の会員の数がかなり少ないことから、気象台と連携し、防災面で学校と連携したお天気教室を実施。この活動を越えた他の活動の実施は困難。SSHとの連携を図る場合、関連の理科教育の発表とのすみ分けが必要。(沖縄)

○支部長会議での議論の概要

- SSHの活動成果に発表の場を提供することは、SSHにとっても評価の際に役に立つのではないか。(理事長)
- SSHにも多くの種類がある。これまでの講義中心から、発表に重点をおくものもある。現実に、各地で優秀な学生が活動中。京都のSSHでは、学生をアメリカ気象学会のジュニアセッションで受賞させている。全国を対象に募集し、書類審査を実施。(気象研究コンソーシアム担当理事)
- 関連の理科教育の発表の場とのすみ分けは必要であるが、SSHは、発表の場を探しているのでは。先ず、関東地区を対象に開始し、その後全国展開。当初からの全国対象は困難ではないか。(教育と普及担当理事)
- 地学オリンピック活動があり、気象も重要な分野となっている。地学オリンピックは、問題に対して解答するという型式。自らの創意工夫で何かを行うというものではない。ジュニアセッションは、それとは違うものを目指している。そういう視点での全国区のものがあってもよい。そこも含めて制度設計が必要。(理事長)

- ・議論の方向が「気象甲子園」的な方向になっているが、競争の面をあまり強調しない方がよい。単純に、楽に発表でき、その中からいいものが出てくるというような形にしたほうがよい。我々ができるのは、発表の場を提供すること。理科教育本体にはコミットできない。初等中等教育が弱体化しているから、学会としてもサポートする必要。ジュニアセッションの場を提供し、その中で良いものを、表彰するという形。コンテストのような形にしては良くない。(藤原賞担当理事)
- ・学会が何のためにジュニアセッションをやるのか整理が必要。優秀な高校生を気象学分野に興味を向けさせる(大学の気象学分野へ進む)活動という位置づけもある。日常活動の目標になるような発表の場も必要であり、長期的に取り組む必要。(講演企画担当理事)
- ・どのような形にするかは目的をどうするかということに関係。十分検討する必要。(正野賞担当理事)
- ・SSHで実施するというのは理解するが、九州支部の取り組みも興味深い。それはまた別途、検討する価値。(北海道)
- ・気象台で行っている小学校で防災教育を行う活動は重要。小学生に気象等を勉強させるには、そういう形で導入していくのが良い。その活動も非常に大事である。(理事長)
- ・防災は、初等教育の主流には入っていないので、そこに入っていないといけないというのが、気象台側の認識。気象教育のところでぜひしっかりやっていくべきと思う。(北海道)
- ・教育と普及委員会では、高校生をターゲットに、地方支部は、こども気象学会を1つの手本にするというのが良いのではないかと。(教育と普及担当理事)
- ・第1回の評議員会での議論では、基本的には高校生を対象という話。何のためにやるのか、底辺の拡大なのか、啓発なのかということを含めて、もう少し議論して、コンセプトをまとめる必要。支部からの意見、今日の議論を踏まえて、再度、教育と普及委員会と講演企画委員会で検討していただく必要。評議員会では、今日の議論等の概略を説明する予定。(企画調整担当理事)

5.2 会員数減少対策について

- 支部長会議担当理事(企画調整担当理事)より、事前に各支部長に対して以下の事項について支部での検討を依頼。

検討依頼事項：「気象予報士、気象庁職員、学生の入会促進策」

- ①支部役員への予報士会会員の就任の推進(現状と今後の方向性)について
- ②気象官署の研究会と学会研究会の共催について
- ③会員資格等の制度設計について(学生会員の優遇策等)

- 各支部での検討状況(支部からの報告)

- ・①予報士会に支部役員への就任を打診。業務繁忙のため困難との回答。②現在も実施中。今後も積極的に実施。③気象台職員の学会への入会に関しては、会費が職員にとって負担。この対策として、支部限定の会員というのものもあるのではないかと。また、会員数減少対策として、支部における大学等との連携の推進も検討課題。(北海道)
- ・①現在、予報士会の支部長が支部理事に就任。積極的に学会との交流を進めたいという意向。予報士会の地方支部では、気象台・学会と交流する場が少ない。予報士会において、大学関係者からのコメントを期待。学会の機関誌に、そのようなコーナーを設置することも一案。②研究会の共催は実施していない。③予報士会と学会の両方に加入する場合の割引制度の検討。また、気象台退職者に対して割引制度を創設すれば、引き続き学会を継続するインセンティブが働くのではないかと。(東北)
- ・①来年度に向けて、その方向で検討中。②支部の研究会、気象台の調査研究会、いずれも発表件数が多いことから、現状では実施の可能性は低い。③会員数減少対策として、予報士資格取得に向けたサポートの実施や、ジュニア会員(無料)を設けて気象学への関心や興味を刺激する、等の活動が考えられる。(中部)
- ・①1名が支部の常任理事。非常に活発に活動。地区理事として気象協会から1名選出。支部役員への予報士会会員の就任にあたっては、日本気象予報士会の地方ブロック理事あるいは支部幹事が適任。予報士を学会活動に向かわせるためには、ターゲットを絞る必要。②現在、地区例会におい

て、大阪管区気象台、高松地方気象台と共催。各地区の事情に応じ、共催が可能なものについては支援。ただし、共催の場合に、例会要旨集の発行について、改善が必要との意見あり。気象台の研究会の要旨も取り込んで、一括した電子ファイルでの提供が可能か、次回常任理事会で検討予定。気象台の職員を出張扱いで大会等に参加させることも検討する必要。地方気象台から1人参加することにより、周りにはかなり刺激になる。③会員等の制度設計について支部で検討を実施した（概要を注1に記載）。（関西）

- ・①予報士の理事への就任、イベントの運営への予報士会所属会員の協力など、予報士会との連携は進捗。講演会などのイベントへの参加を予報士会のルートにより会員に周知することで、予報士（非学会員も含めて）が多数参加。支部レベルで行う講演会やこども気象学会などのイベントは、予報士会の活動の方向性とも共通する。予報士会のルートで気象学会への入会勧誘には一定の効果。②気象官署の研究会では、地震、火山や海洋など、気象分野以外の課題も多いことから、気象学会との共催という形はなじみにくい。大学等の研究者と同じ席上で研究発表を行うことをためらう職員もいると思われる。一方で、気象台職員にとっては学会の研究会で大学等の研究者と同じ席で研究成果を発表することは刺激となり有意義な面もある。このため、研究会にふさわしいものを選抜して発表させることは有効。ただし、このことが学会員の拡大（気象台職員の入会促進）につながるかについては疑問。③学生の将来の進路（就職先）が必ずしも気象業界とは限らないことから、大学在籍中のみ入会することをためらっていることが大きい。優遇策などの制度の変更だけでは現状を打破するのは難しいのではないか。学会を、気象の研究を志す同世代の交流の場、人脈を広げる集まりと規定し、魅力を持たせることが重要。支部単位で「若手会」のような場を設けることで、大学の若手研究者（学生を含む）相互間のほか、気象台の若手職員などと交流する機会ができれば、双方にとってメリットがあると考えられる。若い気象台職員の入会が少ないということも、学会の魅力を示しきれていないことが原因であると考えられることから、このような交流の場は大学院を出て間もない気象台若手職員にとって

は、学生時代の交流を継続するための場として魅力的。会員の拡大のためには、学校の先生、理科の先生、特にSSHの理科の先生、そういう人たちに積極的に割引制度等の特典を与える。さらに、中学校や高校の理科クラブなどを単位とし、会費を優遇した団体会員制度を設けることで、将来的には個人会員の拡大にもつながるのではないかと考える（概要を注1に記載）。（九州）

- ・①沖縄には予報士会支部会がなく、大部分の予報士が気象台の職員であることから、予報士会との連携は、組織として実施していない。②気象台の調査発表会と支部例会は、開催期日が離れた形で定着していることから、現状を継続。ただし、支部例会に、気象台からの発表が1/2程度ある。③学会に入会することについて、気象庁としては、大学の研究者との関係を築けるいい機会だと思っているが、若い職員は学会に入会するメリットを感じていない。学生の優遇策については、検討を進める要望あり。ただし、それが特効薬になるかどうかは不明。（沖縄）

○支部長会議での議論の概要

- ・学校関係者の入会を促進するためには、学会入会のメリットが何かということを示すのが一番の課題。その場合、学校教員の方への最大のメリットは、使いやすい教材の提供。それをどのように準備できるかというのが重要。（理事長）
- ・現象のほうも説明しようという取組が必要。そのような教材を学会と気象庁で共同開発するというのも検討する必要がある。津波関係では既に取り組んでいる。気象災害から命を守るという意味では、同様のスキーム、役割分担ができれば良い。（気象研究コンソーシアム担当理事）
- ・教材をつくり過ぎるのもよくない。そうすると、先生方は、それを一回使用して、終わりになってしまう。むしろ、授業のなかでうまく使ってもらえるようにする。先生に対する教材が一番効果が高い。（関西）
- ・気象台としては、理科教育そのものに関係することはなかなか難しい。理科の授業の中に防災を入れることを要請。（北海道）
- ・沖縄の場合、SSHにおいて竜巻の授業を行う場合、気象台の職員は、沖縄での竜巻災害の実態、気象台から発表される情報について紹介。基本的

には、教育の部分には気象台は関与していない。あくまでも防災の立場の部分の教材をつくっている。気象学会の立場としては、もっと違う部分があるのではないか。(沖縄)

- 文科省の指導要領の関係で授業では自由度が少ない。むしろ理科クラブ等の指導に際して、先生方がテーマや進め方を考えるのを気象学会がサポートするような形でメリットを示す必要がある。理科の研究会において、気象学会が意見交換・レクチャーを実施してはどうか。(九州)
- 入試制度・教育課程が変わって、高校で地学基礎を履修する学生が25%になっている。高校の先生で地学を専攻した人はほとんどいないことから、物理・化学・生物の先生が地学を教えざるを得なくなっている。そういう先生に向けての具体的な支援策を検討し、気象学会に入ることの具体的なメリットが示せれば良いのでは。(講演企画担当理事)
- 前回の評議員会でも名越評議員から実態について話があった。地学教育とか理科教育のところと連携するのが大切。(企画調整担当理事)
- 予報士になっても、実際に気象の仕事をしている人はほとんどいないことから、予報士の入会が少ない。気象の仕事をしているのであれば、かなりの人は学会に入ってくれるのではないかと。(関西)
- 気象キャスターでも学会に入っていない人もいます。理由の一端ではあるが、必ずしもそれが主な理由ではない。(東北)
- 今の学会の状況では、予報実務のところは少し学会の範疇から外れているというイメージ。気象台の研究会では発表するが、学会となるとちょっと腰が引けている部分はある。できれば学会の中でそういう予報の実務に関する発表に対して、大学の先生からコメントがあると、非常にメリットを感じるのではないかと。(関西)
- 予報の現場で持っている課題に関するものが「天気」に掲載されるなど、「天気」が予報作業等の業務を実施している人にとって、有益な記事の割合が増えるというのが大事。(会計担当理事)
- アメリカ気象学会はかなりそのような記事が充実している。(理事長)
- 「天気」としては、受け入れる態勢はあるが、投稿がない。どうやって投稿を増やすか、なかなか難しい。(「天気」担当理事)

- 大きな気象イベント、あるいは、予報が外れた場合のレビューをやる際に、予報士や大学の関係者が参加できる場をつくっておけば、少し変わってくるのでは。(東北)
- 仙台の大会時に開催された気象災害委員会とメソ気象研究連絡会共催の研究会では、参加されている大学関係の方に、気象庁の警報等について、知っていただけたことで非常に良かった。また、気象庁の予報の現場の方と予報士をつなぐメカニズムがない。学会がそのような場を提供できれば良い。(企画調整担当理事)
- それに関連して、先ほど話題となった予報士の継続研鑽(CPD: Continuing Professional Development)活動、地方ではなかなかそういう機会はないので、支部レベルでそういう役割を気象学会が担うことができれば良い。(北海道)
- 別の観点からの会員数減少対策に関する意見を1つ。これまで情報を受け取るという観点から会員になるメリットの議論が行われてきているが、逆に、会員になると発信できるというようなメリットを示しても良いのでは。天文関係の場合、自分が撮った写真の投稿などが出来る。イギリスの気象学会では雲の写真コンテストがある。最初はホームページに投稿し、年間優秀賞が「天気」の巻頭を飾れるなど、文化の振興の側面も重要。会員が参加・投稿できるという機能を充実できれば、学会に対するイメージも変わるのではないかと。(気象研究コンソーシアム担当理事)

6. 新野理事長閉会挨拶(要旨)

前回と同様、会議でいろいろなアイデア等もいただき、非常に有益な会議であった。今回いただいた多くのご意見を参考に、理事会でも検討して、今後の学会の運営に生かしていきたい。

以上

注1 会員数減少対策に関する支部での検討結果（一部抜粋し要約）

○ 関西支部：学生会員対策

1 優遇制度

- 発表申込時あるいは参加申込時に気象学会学生会員となる場合に、1年目の学会費を無料にする。2014年春季大会の実績（学会費(学生A: 4,200円)、大会参加費(講演者B: 5,000円))を考慮すると、1年目無料化のインパクトあり。
- 会員を継続させるために、学生会員の発表者の大会参加費2,000円、学生会員の聴講者参加費1,000円のように学生会員の学会参加費を大幅値下する。会員になっていない学生との差別化を図る。
- ▶ 発表者を原則会員に限定するという方策を進めることは、会員数減少と大会の肥大化の両方に歯止めをかけるという意味で有効。

2 表彰制度

- 学生優秀発表賞やポスター賞の制度化。
- HP等で確認できた学生対象の表彰。
 - 日本地震学会：学生発表賞
 - 日本海洋学会：若手ベストポスター賞
 - 日本包装学会：学生ポスター賞・学生ベストポスター賞
 - 電子情報通信学会：若手エンジニア論文発表賞
 - 電気学会：産業応用部門大会ヤングエンジニアリングポスターコンペティション
 - 情報処理学会：学生奨励賞
 - 日本機械学会関西支部第85期定期総会講演会：若手優秀講演フェロー賞
 - 日本原子力学会：関西支部賞学生賞
 - IEEE Industrial Electronics Society Japan Chapter：若手優秀発表賞
 - 国際会議 ICRERA：学生優秀論文発表賞

Techno-Ocean 2010: Best Student Poster Award

3 特典制度

- 夏季大学など気象学会が催す有料行事への無料参加権。

○九州支部：理科教員対策

- 中高校の理科教員が気象分野に興味を持ち、知識を深めることに気象学会が貢献できれば、生徒に興味を持たせるような教育が可能となり、将来の気象研究などに貢献できる人材を育てるための裾野の拡大につながる。
- このような観点で学校教員の入会を促進するために、会費面での優遇、学会主催の教員向け講座の開催、熱心な教員に対する支部あるいは気象学会としての表彰、活動資金としての奨励金の授与などが有効ではないかと考える。
- このように学校教員（高校、中学校の理科担当教員）を学生会員として積極的に取り込むことが、単に会員の拡大のみならず、理科教育における気象分野の取り扱いを充実させることに効果的である。
- 学会としては、会員の拡大だけでなく、子供たちにも身近なテーマである気象を題材とした理科教育の推進（子供たちの理科離れの防止）、将来の人材の育成・確保（長期的に見た将来の会員の確保）と位置づけて、総合的な社会貢献として各種取り組みを実施する必要がある。
- 学校教育は文科省の指導要領に基づいて行われており、正規の授業で気象分野の時間や内容を充実させることは困難であることから、理科クラブのような課外活動、あるいはSSHなどで、気象を重点的に取り上げてもらうように積極的に活動する必要がある。